

2025年度 マテリアリティ・施策／主な取り組み・KPI

	マテリアリティ	キーワード	概要	施策	主な取り組み	KPI	目標		
							2025年	中期	
事業を通じて社会課題の解決	E	カーボンニュートラル社会の実現	脱炭素	脱炭素社会への移行に資する建設物及びサービスを社会に提供するとともに、CO ₂ 排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。	自社及びバリューチェーンでのカーボンニュートラルへの取組推進	●作業船及び重機の省エネ運転、バイオ燃料等への燃料転換 ●事業所・作業所使用電力の100%再エネ電力化 等	CO ₂ 排出量削減率（対2023年度比 ^{*1} ） Scope1+2	-	42% (2030年) Net Zero (2050年)
						●低炭素・脱炭素資材の利用 ●ZEB/ZEHの推進		CO ₂ 排出量削減率（対2023年度比 ^{*1} ） Scope3（カテゴリー1・11）	-
						●洋上風力発電施設建設への参画を通じた再生可能エネルギー普及への貢献	設計施工案件 環境配慮技術（ZEB/ZEH含む）提案数	-	20件 (2030年)
						●カーボンニュートラル・ブルーカーボンに関する研究開発	建設に携わった洋上風力発電施設の設備容量 （累計、施工年度計上）	-	1,500MW (2030年)
						●ブルーカーボン等吸収源造成によるCO ₂ 削減への貢献	研究開発の取り組み件数	-	20件 (2027年)
	環境負荷の低減	自然再興	生物多様性の維持や自然資本の保全とともに、リサイクル推進による持続可能な資源利用に取り組みます。	グリーンインフラを通じたネイチャーポジティブ推進	●環境保全地域維持・拡大への貢献 ●生物多様性・自然に配慮した設計・施工	アママ場造成累計面積（当社主体の取り組み）	-	3,000㎡ (2030年)	
					●生物多様性、自然生態系への負荷軽減に資する研究開発		研究開発の取り組み件数（累計）	-	15件 (2027年)
					●アマモ場・藻礁ブロック・人工干潟の造成 ●海洋汚染防止の取り組み	油流出事故件数	0件	-	
		資源循環	サーキュラーエコノミーの推進	●ゼロエミッション ●グリーン調達	建設廃棄物の再資源化率	98%	99% (2030年)		
		S	高品質かつ顧客ニーズに応えられる建設物の提供	品質	全てのお客様に満足いただけるよう、研究開発の推進、施工技術向上に取り組みます。	顧客ニーズに応えられる技術力・開発力の向上	●土木・建築技術の研究開発推進	特許出願数	20件
QMSの運用による建設物の品質確保	●QMSに基づく品質管理の徹底					品質に関する表彰状・感謝状受領件数（民間工事）	10件以上	-	
防災・減災への貢献	防災減災災害復旧		防災・減災に資するインフラ整備に向けた技術開発に取り組みとともに、大規模災害発生時に即時対応し、災害からの早期復旧に貢献します。	防災・減災、災害復旧等に関する技術・研究開発の推進 国・自治体・業界団体との連携	●土木・建築技術の研究開発推進 ●BCPIに基づく災害時における国や自治体と連携した復旧支援	防災・減災、災害復旧等に関する技術・研究開発の取組件数（累計）	-	20件 (2027年)	
事業基盤の強化	G	ガバナンス体制の強化継続	コンプライアンス	事業環境の変化への迅速な対応を実行するガバナンスを実現するとともに、全ての従業員が高い倫理観をもって行動する健全な組織確立に努めます。	コンプライアンス徹底の推進	●定期的な研修実施 ●コンプライアンス調査の継続	重大な法令違反件数	0件	-
					●定期的な研修実施	重大な情報セキュリティ事故件数	0件	-	
	魅力ある建設産業の実現	安全	協力会社を含めた安全教育徹底による建設現場の無事故無災害に取り組みとともに、人材が最大・最重要の資産との認識に立ち、全ての従業員が生き生きと健康で働ける職場づくり、成長機会の提供を推進しウェルビーイングを実現します。	建設現場の無事故無災害の取り組み	●SMSの運用と継続的な改善	死亡・重大災害件数	0件	-	
					●従業員及び協力会社に対する安全教育	度数率	0.5以下	-	
		人財	健康経営の推進	人材から人財へと成長させる教育・研修の充実化	●従業員の専門能力向上を目的とする各種研修の実施	業務に必要な資格 ^{*2} の新卒入社10年以内取得率	100%	-	
					●長時間労働抑制（モニタリング・啓発） ●ヘルスリテラシー向上のための教育（セミナー受講・PHR活用等） ●ストレスチェック実施継続・保健指導受診勧奨	-	-		
	S	人権尊重の徹底とダイバーシティの推進	多様な人財が価値観を共有し、協力してお互いを高めあう職場の実現します。また、サプライチェーン全体でのサステナビリティの取り組みを深化させていきます。	DE&Iの推進	●女性総合職・専門能力を持ったキャリア人材の採用	新卒採用数のうち、女性総合職の採用比率	20%以上	-	
					●男性が育児休業を取得しやすい施策の導入	女性管理職数	-	35名以上 (2030年)	
					●障がい者が活躍できる職場環境の構築	男性の育児休業取得率（分母：取得対象者）	100%	-	
					●パートナーシップ構築宣言の履行による協力会社支援・連携強化	障がい者雇用率	法定雇用率以上	-	
サプライチェーン	持続可能なサプライチェーンの維持・強化	●パートナーシップ構築宣言の履行による協力会社支援・連携強化 ●サプライチェーンでの人権DDの継続実施	サプライヤーのサステナビリティアンケート回答率	75%以上	-				
			人権問題発生件数	0件	-				

*1：SBT認証取得時の基準年度

*2：職種毎に必要な資格。技術士、1級建築士、1級土木・建築・管工事・電気工事・機械施工管理技士、建築積算士、第3種電気主任技術者、建設業経理士、宅地建物取引士等